

## 令和4年度（2022年度）事業報告書

令和4年度の世界経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響と、先行きの見えな  
いロシアのウクライナ侵攻が招いたエネルギーや食糧の価格高騰によるインフレ圧力に苛  
まれた。そうしたプロセスで浮き彫りにされた金融システムの不安定性への懸念も続いて  
いる。一方日本は、徐々に水際対策を緩和するなどウイズコロナの平常を取り戻し、リス  
クを管理しつつ、成長と分配の好循環に向けた官民の取り組みを推進している。また国際  
経済・社会の一員として、G7広島サミット開催をはじめ、自由で開かれた国際経済秩序の  
再構築に向けた努力が続けられている。

2022年の中国経済は、いわゆるゼロコロナ政策の徹底とそこからの移行・準備段階無き  
転換の影響を免れられず、3%の成長に留まった。特に都市封鎖による操業停止、人流・  
物流の停滞などサプライチェーンの混乱は、企業経営の予見性を毀損し、世界的なインフ  
レ圧力と中国の不動産の低迷と相俟って、若年失業者の増大と消費・投資の鈍化を招い  
たとみられる。

三期目となる習近平政権は、発展と安全の両立を政策方針に掲げ、目下の経済運営にお  
いては、内需拡大と雇用維持および地方政府の債務リスク管理等を優先課題に位置付け  
るとともに、少子高齢化・人口減少という長期的な社会課題への対応も迫られている。中国  
の企業等の変化対応力やイノベーション力を背景とした強力な内外展開が世界の次世代産  
業牽引の一端を担っている側面も否めないながらも、経済安全保障上の懸念や軋轢、ビジ  
ネスマンの日常環境にも及ぶリスク要因が関心を集めている。

こうしたなかで日中経済協会は、2023年2月に経済産業省、中国国家発展改革委員会お  
よび商務部との共催による第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを、3年連続で  
日中両会場をオンラインで繋ぐ方式により実施し、脱炭素とエネルギー安定供給確保の両  
立に向けた日中協力を念頭に、約870名の日中官民関係者の参加を得て対話・交流を行っ  
た。

恒例の日本経済団体連合会および日本商工会議所との合同による日中経済協会合同訪中  
代表団については、前年度同様コロナ禍の影響により条件が整わず見送りを余儀なくされ  
た。（オンラインによる対話としては、日本経団連、中国国際貿易促進委員会により2022年  
9月に日本経済界と李克強総理との会見が実現）

その他、調査情報サービス、交流事業等はいずれも、コロナ禍による中国現地などでの活  
動展開に限界がある中で、オンラインや各種媒体を活用したセミナー、メールマガジン、  
ホームページ等での情報発信、交流推進に努めた。また、日中経済協会創立50周年に際し  
『日中経協ジャーナル・特別記念号』を発行した。

## 1. 調査情報サービス事業

### (1) 委員会・部会

#### ①21世紀日中関係展望委員会

(委員長：福川伸次 一般財団法人地球産業文化研究所顧問〔元通商産業事務次官〕)

2022年度は、6回の委員会を開催した。従来は本委員会の議論を踏まえて「21世紀日中関係展望委員会提言書」を取りまとめ、日中経済協会合同訪中代表団が中国国家指導者と会見する際に、協会および日本経済界の提言として直接に説明・手交してきた。しかしながら2022年度は、比較的早い時期に合同訪中代表団の派遣を見送ることとなり、加えて新型コロナウイルス感染症収束後の中国動向を見定めるため、提言書の作成を見送ることとした。各回の議論では、党大会や全人代に関連した政治や経済動向、金融財政のトレンドなど、それぞれの分野における第一人者でもある委員が基調報告し、次年度以降の提言作成などに向けた情報や意見の共有に努めた。

#### ②賛助会員セミナー

賛助会員企業を対象とした本セミナーを、2022年度は8回実施した。前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、全てのセミナーがオンライン方式での開催となった。

2022年9月は注目を集める日本と中国の経済安全保障政策に関するセミナーを、2022年6月および2023年1月には新型コロナウイルス感染症に関する中国現地からのレポートを行うなど、中国の政治経済や日中経済に関するホット 이슈、賛助会員企業の関心事項に沿った内容をテーマに設定し、幅広い分野の専門家を講師に招いて、タイムリーな情報提供に努めた。【別添資料1】

#### ③関西地区会員懇談会

3月14日、関西地区賛助会員を中心とした産官学関係者約70名の参加により懇談会を開催した。井上礼之副会長・関西本部長の挨拶に続き、伊澤正理事長が事業を報告。続いて加茂具樹氏（慶応義塾大学総合政策学部学部長、教授）が「新指導体制下の中国と日中関係」をテーマに講演し、党大会と全人代の解説を通じて、指導部の国家安全を優先する政策への転換、集団支配から個人支配への転換などの過程を追いながら、中国が政策決定・実施において抱える課題を分析した。

### (2) 広報および情報発信

#### ①「日中経協ジャーナル」の発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊「日中経協ジャーナル」を12回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布したほか、東京官書普及を通じた年間購読、ネット通販サイトを通じた取引など商業販売を行った。

各号では、巻頭言で正副会長及び常任理事によるメッセージを掲載し、スペシャルレポ

ートとして賛助会員企業の関心事項や注目を集める話題を念頭に、研究者や企業から寄稿いただいた。中国の半導体産業や自動運転技術など個別の産業分野や、地政学、アジアの海洋などの国際情勢をにらんだテーマを取り上げたほか、食品、コンテンツなどのトレンド、法制度やマクロ経済などの政策動向にも焦点を当てた特集も組み、読者から好評を得た。また、ビジネス実務の最新情報の紹介や、中国地方政府による地元経済の紹介や、著名人へのインタビュー等にも取り組んだ。【別添資料2】

## ②「中国経済データハンドブック 2022年版」の発行

中国の基本的な概況、政治体制と人事、2021年の経済パフォーマンスおよび2022年の年間計画、第14次五カ年計画の詳細や、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済、法制度、中国関係大事記などについて、最新のデータを基に整理し、さらに省エネルギー・環境、高齢化対応、新型都市化等のページを継続的に充実させ、12月に発行した。日中経協ジャーナルと同様に商業販売も行っている。

## ③「2021/2022 中国投資ハンドブック」の販売

中国投資ハンドブックは、中国への投資や貿易に関する法律、税務、金融など各分野の情報の集大成としてまとめたもので、2021年に改訂し、「2021/2022年版」として発行している。当協会職員と各分野の専門家が執筆した300ページを超える実用書で、2022年も引き続き販売と普及に努めた。

## ④メールによるニュースレター「JCEA ニュース」、ホームページによる情報発信

最新の中国の経済施策や統計データ、時事問題などを賛助会員企業に伝えるニュースレター「JCEA ニュース」は毎週複数回の提供を継続し、高い評価をいただいた。また、各種イベントの案内や協会関連情報も随時、メールにて会員に発信した。加えて、当協会のホームページ上では「中国ビジネス Q&A」や「資料日中経済」などをはじめとした会員向けのコンテンツを展開するなど、タイムリーな情報発信や内容の充実化に努めた。

## (3) 中国のシンクタンク等との交流協力

中国国務院発展研究センター(DRC)との長年にわたる交流を続けている日中経済知識交流会(日本側代表:福井俊彦キヤノングローバル戦略研究所理事長、中国側代表:陸昊主任兼党組書記)の日本側事務局(中国側事務局はDRC)を務めた。2022年11月28日には、日中国交正常化50周年を記念した座談会「知識交流、未来を見据えて(高瞻遠矚, 源遠流長)」および第39回日中経済知識交流会を、日中の会場をそれぞれオンラインでつないで開催した。

記念座談会は、日本側は東京と北京の会場で合わせて34名、中国側は17名が参加した。長年にわたり経済知識交流会に携わった両国の元政府関係者などが、交流会の果たした役割や日中関係の重要性についての強い思いを述べたほか、専門家による金融財政などに関する意見も交わされた。また、孔鉉佑駐日中華人民共和国特命全権大使、垂秀夫駐中国日

本国特命全権大使から、祝辞が寄せられた。日中経済知識交流会は、日本側 37 名、中国側 31 名が参加した。「日中マクロ経済情勢と経済協力」、「高齢化対応への挑戦」の 2 つのセッションが行われ、それぞれのテーマにおける政策的、あるいは実務的な観点から専門家が意見を述べた。

そのほか、国際民商事法センター及び中国国家発展改革委員会との共催による「第 25 回日中民商事法セミナー」は、前年に続いて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催が延期となり、次回開催に向けて国際民商事法センターに協力した。

#### (4) 「中国ビジネス環境改善への提言」の発信

中国における外資企業のビジネス環境の改善・向上を目的に、「中国ビジネス環境改善への提言」を本年度も取りまとめ、商務部など中国側関係機関に送付するとともに、当協会ホームページ上などで発信した。

提言は、これまで賛助会員アンケートで寄せられた意見を基に作成してきたが、本年度はトライアルとして会員アンケートのみならずホームページなどを通して広く意見を募集した。例年は日中経済協会合同訪中代表団の派遣時に中国の主要経済官庁に配布し、商務部との全体会議では直接要望を伝えてきたが、本年度は派遣が見送られたことから、広く関係先へ配布・発信して継続的なビジネス環境改善への働きかけを行っている。

#### (5) 委託等調査事業

##### ①外部からの受託（外注）事業

一般財団法人石油エネルギー技術センター（JPEC）より「令和 4 年度中国における石油関連情報収集についての請負事業」を前年に続いて受託した。JPEC との間では、上記事業の受託契約のほか、「特別調査研究員」契約ならびに「JPEC レポート作成」契約を締結し、臨時の調査要請事項にも対応する体制を整えた。石油関連情報収集事業においては、中国における製油所の競争力に係る技術動向ならびに中国の石油産業に係る環境規制等に関して調査分析を行い、月次報告並びに年度報告を JPEC に提出した。また、中国の石油業界を取り巻く情勢や規制、カーボンニュートラルへの業界・企業としての取り組みなどについて JPEC レポートにとりまとめて提出したほか、同センターが 5 月 11 日に開催した「2022 年度 JPEC フォーラム」にて、中国石油精製業界を取り巻く市場・政策の調査結果について発表した。さらに、特別調査研究員として、中国石油業界における e-fuel の発展状況などについて調査・分析し、報告した。

また、経済産業省より国立研究開発法人産業技術総合研究所が受託した「令和 4 年度 無人自動運転等の CASE 対応に向けた実証・支援事業（無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化のための総合的な調査検討・調整プロジェクト）」事業の一環として、「2022 年度自動走行・MaaS 等の関連動向に係る調査（中国）」及び「2022 年度自動運転と MaaS 等の関連動向に係るセミナー（中国）」の 2 事業を同研究所から受託した。公開情報等に基づく文献調査や海外事務所による現地調査を行ったほか、2023 年 3 月 2 日に「第 4 回自動運転に関する日中官民合同セミナー」（主催：経済産業省、中国工業信息化部、実施団体：当協会、日本

自動車工業会、中国汽車工業協会)を、オンライン形式(関係者のみ日中の会場へ参集)にて開催した。日中両国の政府関係者や関連団体、企業などから約340人が参加し、最新の政策や技術に関する講演を行った。

## ②外部委託の実施

「中国制度情報調査」を実施し、その成果を当協会ホームページに掲載し広く情報提供した。調査においては、中国の法律・制度に精通した法律事務所への委託を念頭に置いて公募を行い、2022年度は大地法律事務所に委託した。

## 2. 経済・技術交流事業

### (1) 日中経済協会合同訪中代表団の派遣見送り

2022年度日中経済協会合同訪中代表団(通算第46回)は、日中両国の新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み年度内の派遣は見送った。

9月22日には、李克強総理と日本経済界とのハイレベルオンライン対話が、日本経団連ならびに中国国際貿易促進委員会の主導の下で実施された。【別添資料3】

### (2) 省エネルギー・環境協力

#### ①第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催(2月11日)

本フォーラムは引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、今回も日中双方に会場を設置してオンラインで接続する形式を採用した。日本側からは西村康稔経済産業大臣、宗岡正二日中経済協会会長、そして保坂伸資源エネルギー庁長官、中国側からは何立峰国家発展改革委員会主任、李飛商務部部長助理、趙辰昕国家発展改革委員会副主任をはじめとする約870名の日中両国の官民関係者が参加した。【別添資料4】

#### ②日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会の活動

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)の事務局として、第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けたニーズの集約や案件・参加募集を行った。そのほか、日中協力の現状や交流・協力ニーズ及び課題につき産官交えて意見・情報交換を行う懇話会に加え、「日中省エネルギー・環境技術データバンク」を活用した日中企業によるオンラインマッチング交流会の開催やJC-BASE会員への情報発信を通じて、中国における省エネルギー・環境ビジネスの拡大に向けたサポートを行った。

また、同フォーラムの開催準備の一環としてJC-BASE連絡会(日中経済協会、経済産業省、関連団体等が参加)を12月9日に開催したほか、同フォーラム終了後、「日中省エネルギー・環境総合フォーラムに関するアンケート」を実施し、第16回フォーラムについての改善点及び今後のフォーラム実施に向けた意見・要望を集約した。

### (3) 中国の地域発展への協力

#### ①「日中経済協力会議－於吉林」の開催延期

本会議は、中国東北地方3省1自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）ならびに日本の地方自治体、企業等の関係者が一堂に会し、経済交流の促進を図るために双方向の情報発信とマッチング交流を行う事業として、2000年からほぼ毎年、中国東北地方あるいは日本において継続的に開催してきた。

2022年度は、吉林省での開催（8月23日～26日）に向けて準備をしていたが、開催前日、中国側から新型コロナウイルス感染症のリスクに鑑み、開催を延期したい旨の連絡があり、協議の結果、延期することとなり、次年度での開催に向けて検討を継続した。

#### ②地方省・市、各種団体等とのオンライン等交流

北京市、天津市、河北省、遼寧省、吉林省、黒龍江省、上海市、江蘇省、江西省、山東省、河南省、広東省、海南省、四川省、雲南省、陝西省、また各種団体との間でオンライン方式等による投資環境説明会や交流会、セミナー、マッチングイベント等が開催され、当協会は共催或いは協力、後援・支援等を行った。【別添資料5】

### (4) 政府関連機関・団体等への支援・協力

#### ①日中長期貿易協議委員会

本年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、日中間の人的往来によるリアルな交流は断念せざるを得なかったなかで、オンライン協議等を通して実務を進めた。また、「第9次日中長期貿易協議に関する協力覚書（第9次覚書）」（対象：2021～2025年度）にある将来のカーボンニュートラルの目標への積極的な対応を見据えた上で、従来の石炭関係及び省エネルギー・環境分野の実務交流などを行った。

「石炭取引交流会」は、前年度に続き、事務局間の意見交換を継続し、オンラインを含む対面交流の可能性を模索したが、実施条件が整わず延期となった。他方、リアル交流が難しい場合の想定に基づき、「中国の最新電力・石炭事情について」のオンラインセミナーを7月に開催し、参加者からは概ね好評を得た。

日本側・省エネ等技術交流促進部会と中国側・中日長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分会は、毎年、日中省エネルギー・環境総合フォーラムでの「日中長期貿易分科会」開催にて定期交流を行っている。2月11日に開催した第16回フォーラム（2/11開催）では、前年度に続き「水環境対応と汚泥処理」をテーマとし、日中両国の政府・企業等の政策や取組などについて、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルも念頭に意見交換を行った。また、日中国交正常化から50年が経過し、2023年度は日中平和友好条約締結45周年を迎えることに鑑み、これまでの日中協力の成果や課題についても議論し、今後の日中ビジネス協力の可能性やヒントを模索した。

昨年6月には、日中経済協会が中国機電産品輸出入商会との間で省エネルギー・環境ビジネス推進に資する「日中省エネルギー・環境技術データバンク」を活用したオンラインマッチング交流会を開催し、日中長期貿易協議委員会事務局はこれを支援した。

## ②日中友好7団体の活動

2022年度は日中国交正常化50周年であり、日本経団連内の50周年記念事業事務局主導の下で、他の関係6団体（日本中国友好協会、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中友好議員連盟、日中協会、日中友好会館）と協力し、9月29日に50周年記念レセプションを開催した。

## 3. 対中ビジネス支援事業

例年、賛助会員企業をはじめ日本企業の中国ビジネス展開をサポートするため、「中国制度情報調査」と併せて、賛助会員向けに「中国ビジネス環境個別相談会」（原則として毎月）を実施している。2022年度はオンラインでの相談会を案内しつつ、中国の外資関連政策、貿易・投資管理法制度、投資環境の変化等の情報を日常的にフォローし対外発信に努めるとともに、個別の相談案件に対応した。関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの相談に対応した。

## 4. 人材育成・人的交流事業

### （1）中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

本事業は、中国の将来を担う大学生に日本企業ひいては我が国への理解を深めてもらうことを目的とし、北京の中国日本商会（以下「商会」）が、2007年春から商会会員企業の寄付金により実施している訪日研修事業である。当協会が受入実務全般を担当し、近年は日本滞在中（7泊8日）に、商会会員企業視察（工場見学を含む）、関西・東京地区の大学との交流、週末の商会会員企業社員宅へのホームステイなどを実施している。

2012年春までの5年間で第1ラウンド計10団が来日し、2012年秋から2017年秋までの5年間で第2ラウンド計11団が実施された。第3ラウンド（2018年春～2020年秋）に入り、2019年度の第24回、第25回の受入によって訪日学生数は累計760名余に上った。2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度に続き予定していた2回とも延期となった。

## 5. 在外事務所活動

### （1）北京事務所

日中間の各経済分野について、中央・地方政府、企業（国有、民営）、各機関との交流を促進するための連絡調整や事業協力などを実施した。

両国の往来が大幅に制限を受け、中央・地方政府による訪日受け入れなど通常の交流活動が実施できないなか、日本と中国を繋ぐオンライン方式にて各種交流活動を実施した。具体的には、「第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」や「第4回自動運転に関する日中官民合同セミナー」、「日中経済協力会議（長春）（直前に中止）」等の開催に向け

て中国における事前連絡・調整や中国側会場の運営などを行った。また、北京市を含め中国各地で発生する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各地への行動が制限され、様々な交流活動が中止・延期を余儀なくされる状況のなか、「淄博 2022 日中協力商談会」や「北京市大興日中協力モデル区視察」の開催・実施などの交流促進活動を中国の地方政府や交流団体、シンクタンクなどと共同で実施し、地方の現地の経済状況や進出日系企業の現状のほか、地方政府の対日交流への期待感などに関し情報収集・発信を行った。加えて「第5回中国国際輸入博覧会」など、現地開催の大型イベントに積極的に参加するのみならず、平時より関係政府機関や交流団体等との関係維持、情報の収集等を行い、得られた情報の発信に努めた。【別添資料6】

## （2）上海事務所

上海市を中心とした中国華東地域（江蘇省・浙江省・安徽省）を中心に、各省・市政府や関連機関等との交流に努めた。本来、当地域中国関係者の訪日活動に際しての支援業務、また訪中する日本側関係者への支援業務が相当程度あるところだが、新型コロナウイルス感染症の影響でロックダウンが行われたり都市間の移動が制限されたりした結果、双方向でのオンライン活動への支援・参加、中国国内で開催されるイベントへの支援・参加の形での活動が、2021年度に引き続き実施された。

具体的には日本側から中国側、或いは中国側から日本側への各種プロモーション活動、文化交流イベントを支援、参加するとともに、地方政府団との懇談、上海市関連政府機関と連絡を密に行い情報収集・発信した。

また在上海日本国総領事館、上海日本商工クラブ、JETRO 上海事務所とも連携し、地域内関係先である各省・地方政府や関連先企業と交流しつつ、特にいわゆるゼロコロナ政策の転換後は、経済状況、投資促進状況を視察し現地調査を実施した。

さらに、日中の地方間交流強化の観点から、事務所内設置の北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室を主体に、実力ある地元企業による食品等をはじめとした各種商品の輸出プロモーション、観光地 PR（JNTO 中国内各地事務所との連携も含む）、並びに日系大手企業等と連携し、新たな地域展開に努力した。

これらのほか、華東地域の既進出日系企業の中国内陸部へ向けた産業移転や販売網の拡充などに対し、成都事務所と連携し内陸側の省政府、市政府関係先との交流を通じ、現地視察、関連情報収集を行い、内陸省・市の上海市での活動に密接に連携した交流活動を行った。【別添資料7】

## （3）成都事務所

中国西部地域で長年の活動実績を持つ外国経済団体事務所の一つとして、四川省成都市をはじめとした省内各都市や重慶市をはじめとする周辺省市の関係現地政府機関等との連携を深めつつ、日本企業・関連団体等のニーズに対応する情報収集や、人的交流支援などに努めた。また成都日本商工クラブの事務局業務を継続して担当し、現地進出日系企業と四川省や成都市関係政府機関等との連携・交流の窓口としての役割を果たした。



毎年開催している在留邦人の交流プラットフォームとして各種親睦活動などの企画検討も継続し、2022年度はいわゆるゼロコロナ政策転換後の3月に、成都日本商工クラブ主催で開催した懇親会への協力を行った。【別添資料8】

#### (4) 瀋陽事務所

地元政府各関係部門、団体及び協会本部の支援・指導の下、個々の交流、協力を促進しつつ、延期にはなったが「2022年日中経済協力会議—於吉林」や、「第3回遼寧国際投資貿易商談会」などの開催準備及び参加調整を行った。また東北3省1自治区で行われた様々なイベントへ積極的に参加したほか、特に、東北3省に進出した現地日系企業との交流や情報発信に力を入れた。【別添資料9】

#### 【別添資料1】 賛助会員セミナー（敬称略）

- ・ 5月12日 テーマ：混迷化する世界情勢と中国外交の展望  
講 師：宮家邦彦（一財）キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・ 6月28日 テーマ：ゼロコロナ政策で打撃の中国経済 現状とその行方は  
講 師：伊賀亮人 日本放送協会中国総局記者
- ・ 7月27日 テーマ：新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑える法的措置  
講 師：熊琳 北京市大地法律事務所パートナー弁護士
- ・ 9月12日 テーマ： 経済安全保障をめぐる最新動向  
講 師：風木淳 政策研究大学院大学政策研究院参与  
石本茂彦 森・濱田松本法律事務所弁護士
- ・ 11月2日 テーマ：第20回党大会からみる今後の中国政治と社会の方向性  
講 師：高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・ 1月19日 テーマ：激動の北京50日間の記録と、アフターコロナに向けて  
講 師：上田敏裕 AGC株式会社執行役員AGCグループ中国総代表  
伊藤季代子 日中経済協会北京事務所副所長
- ・ 2月3日 テーマ：「習近平」一強の中国と向き合うアジア  
講 師：吉岡桂子 朝日新聞編集委員
- ・ 3月20日 テーマ：全人代「政府活動報告」の要点  
講 師：田中修 拓殖大学大学院経済学研究科客員教授

## 【別添資料2】 日中経協ジャーナル 各号特集テーマ

2022年

- ・ 4月号 No. 339号 中国法制・審判入門
- ・ 5月号 No. 340号 日中経済産業白書 2021/2022 第13期全人代第5回会議を終えて
- ・ 6月号 No. 341号 地政学から中国を見る
- ・ 7月号 No. 342号 中国の音と映像のゆくえ
- ・ 8月号 No. 343号 中国のモビリティ情勢と未来へのビジョン
- ・ 9月号 No. 344号 アジアの海原 その可能性と現実
- ・ 10月号 No. 345号 中国の半導体産業 コロナ禍での米中覇権争い
- ・ 11月号 No. 346号 中国 雇用と賃金を取り巻く最新事情
- ・ 12月号 No. 347号 中国の新時代を支える最新食品ビジネス

2023年

- ・ 1月号 No. 348号 岐路に立つ中国経済
- ・ 2月号 No. 349号 第14次五カ年計画の現在地
- ・ 3月号 No. 350号 中国的余暇の過ごし方

## 【別添資料3】 「2022年度日中経済協会合同訪中代表団」の派遣見送り

例年、中国国際貿易促進委員会を中国側の受け入れ機関として、日本経団連、日本商工会議所とともに実施している日中経済協会合同訪中代表団の派遣に関し、新型コロナウイルス感染症の状況など派遣に必要な前提条件が年度内には十分に整わず、結果として派遣を見送った。

なお、李克強総理と日本経済界とのハイレベルオンライン対話が日本経団連ならびに中国国際貿易促進委員会の主導の下で実施された。日本経団連・十倉雅和会長、当協会・宗岡正二会長を含む15名あまりの経済界トップが参加し、友好的なムードの中、忌憚のない意見交換を行った。宗岡会長が、この2年間派遣が見送られている日中経済協会訪中代表団に対し、新型コロナウイルス感染症の早期感染収束と、両国間の往来再開をもって直接北京にて再会することに期待感を表明したのに対し、李総理は「過去中日関係は紆余曲折を経た時期もあるが、その時も日本経団連、日中経済協会ら経済界は毎年訪中することを堅持し、そのたびに、中国の総理として時間が許せば必ず日本経済界とお会いしていた。中日関係が良い時は、会見時間も長かった。我々の共通の目標は中日関係を安定させること」と応じ、日中双方が経済協力を深めていくことを確認しあった。

#### 【別添資料4】第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（2月11日）

午前の全体会議では「脱炭素とエネルギー安定供給確保の両立に向けた日中協力」という重点テーマのもとで、何立峰国家発展改革委員会主任、西村康稔経済産業大臣、李飛商務部部長助理、宗岡正二日中経済協会会長が挨拶を行った。

同じく全体会議の中で執り行われる日中協力プロジェクト文書紹介については、中国側会場での参加が不可であったため前回と同様に読み上げ形式を採用した。今回はコロナ禍において最多となる17件の新規協力プロジェクトが披露され、人的往来が制限される状況でも日中協力の進展がうかがえる結果となった。

全体会議の後半部分では、日中双方の企業代表各2名がカーボンニュートラル実現に向けた省エネルギー・環境分野における取り組み及び日中協力に向けた可能性などを紹介した。

また、エネルギー効率の向上（省エネ）、自動車の電動化・スマート化、水素、日中長期貿易（水環境対応と汚泥処理）の4分科会については、日中それぞれ聴衆が参加する会場をオンラインで繋ぎ、各種交流を行った。

#### 【別添資料5】地方各省・市との主要交流ほか状況

地区	月日	概要
河北省 邯鄲市	5/16	<p>「邯鄲市重点投資協力プロジェクトオンライン対外発表会」に参加 主催の河北省商務庁からの招請により出席。邯鄲市や諸外国をオンラインで接続して実施。安静副庁長は、邯鄲で多くのプロジェクトが創成されることに期待を表明するとともに、高和平副市長からは、邯鄲市主導産業とビジネス環境について説明がなされたほか、市投資促進局長の王偉江氏からは重点招商合作プロジェクトの紹介があった。</p>
北京市	6/8	<p>「日中省エネ・環境技術データバンク マッチング交流会【機電商会編】」を開催 当協会と中国機電産品輸出入商会は、東京と日中各地をオンラインで結ぶハイブリッド形式での交流会を共催。冒頭、中国機電商会・劉春副会長と当協会・高見澤学理事が挨拶したほか、商務部アジア司の尹剛処長も祝辞を述べた。前半は日本側9社と中国側3社の計12企業がプレゼンテーションを行い、約120名が視聴した。</p>
河北省 唐山市	6/20	<p>「中日（唐山）重点産業プロモーション会」に参加 唐山市人民政府主催により、唐山市党委・武衛東書記、田国良市長ら出席の下、唐山、北京、東京の3都市をオンラインで接続して開催。当協会からも堂ノ上武夫専務理事が挨拶したほか、JM、日本通運、アイシン唐山などの日本企業も発言。田市長は、港湾ロジスティクス・</p>

		<p>ハブに特色と優位性をもつ唐山経済の現状とニーズについて詳しく説明。</p>
陝西省	6/20	<p><b>「陝西省－京津冀先進製造外資企業協力交流会」に協力</b></p> <p>陝西省人民政府がオンライン形式で主催。当協会は同省商務庁駐日本商務代表処からの要請を受けて案内面などで協力。日本など海外の先進製造業をさらに誘致すべく、省政府や企業が西安市会場から投資環境などを世界各国に紹介。また、後半は省内で展開される製造業関連の覚書が42件披露され、趙一徳省長らが立ち会った。</p>
江蘇省 南通市	6/23	<p><b>「江蘇省－日本新素材産業協力交流会」を後援</b></p> <p>江蘇省商務庁と南通市人民政府が東京と南通の会場をオンラインで接続して開催し、当協会も後援。東京会場に100名以上が来場し盛況となった当日は、当協会・堂ノ上武夫専務理事が開会挨拶を行ったほか、日本側を代表して東レ、旭化成、日中経済貿易センターも発言。一方、南通会場からは新素材分野での協力ニーズなどを紹介した。</p>
山東省 煙台市	7/8	<p><b>「煙台市（東京）投資環境セミナー」を後援</b></p> <p>煙台と東京の会場をオンラインで接続して開催。鄭徳雁市長らより、煙台市の投資環境やバイオ医薬産業の発展方向性などについて詳しい説明があった。東京40名、煙台60名の出席、オンラインでも約60人が視聴。東京会場は都内に新設されたばかりの「煙台市駐日本経済合作中心」に設営された。</p>
北京市	7/17	<p><b>「日中ビジネスマッチング」を後援</b></p> <p>中華全国青年連盟/中国国際青年交流中心と日本青年会議所が共催する北京での会議。当協会は後援団体として川合現北京事務所長が開会挨拶した。本会には製造・設備・バイオ・貿易・農業・ヘルス関連等の分野から日中合わせて約80社が参加し、オン・オフラインで交流。</p>
吉林省	8/2	<p><b>「日中省エネ・環境技術データバンク マッチング交流会【吉林編】」を開催</b></p> <p>当協会からの提案により、吉林省商務庁が「日中省エネ・環境技術データバンク (<a href="https://jcpage.jp/tec/">https://jcpage.jp/tec/</a>)」への掲載技術に関する交流意向を募ったところ、吉林省内企業12社から日本企業7社への指名があり、技術交流を行った。吉林省商務庁・呂継偉副庁長から「吉林省の3060ダブルカーボン目標」に関する基調講演もあった。</p>
雲南省	8/4	<p><b>「中国雲南省－日本ビジネス経済交流会」を後援</b></p> <p>雲南省工商業連合会、雲南省外事弁公室、日本雲南総商会の共催により、東京と昆明をオンラインで接続するオンライン形式で実施。当協会も後援。東京会場には定員50名が満席となる中で日本雲南総商会から挨拶を行い、昆明会場では同省の強みである農産品や日本から多く輸入される日本酒やわさびなどの製品に対するニーズを紹介した。</p>

山東省 淄博市	8/6	<p><b>「中日（淄博）地方経済貿易合作商談会」を共催</b></p> <p>山東省外事弁公室、山東省商務庁、淄博市人民政府と当協会らによる共催。開幕式では淄博市・馬曉磊市長より同市の経済発展状況、対日協力ニーズに関する基調講演が行われたほか、当協会・堂ノ上武夫専務理事も共催機関を代表してビデオ挨拶を行った。北京、上海、青島などの日本企業・団体の代表約 60 人が淄博会場に参集。</p>
山東省	8/24	<p><b>「対話山東－日本・山東シルバー産業協力交流会」に協力</b></p> <p>山東省人民政府らの主催により済南のリアル会場をオンラインで接続する形式で開催され、当協会は協力機関として参画。周乃翔省長らによる開幕挨拶、李幹傑書記による個別オンライン会見のほか、MOU 調印式、オンラインマッチング商談会などが開催された。</p>
団体	9/7	<p><b>「日中省エネ・環境技術データバンク マッチング交流会【緑色発展連盟編】」を開催</b></p> <p>当協会と国家級経済開発区緑色発展連盟（緑盟、事務局：天津経済技術開発区低炭素経済促進中心）による共催。中国側からは商務部アジア司の尹剛処長らが出席の下、緑盟に加盟する 3 つの経済開発区と 2 社が発言し、日本側も 7 社が発言。また、日中合わせて 50 名以上が視聴し、総勢 80 名あまりが参画。</p>
団体	11/4	<p><b>「海外華人自動車エンジニアオンライン大会」に参加</b></p> <p>在日華人自動車エンジニアリング協会からの招請により参加。海外華人自動車エンジニア協会グローバル聯盟設立式を兼ねて催され、同聯盟・辛平秘書長、英バーミンガム大学・徐宏明教授からの開会挨拶のほか、当協会堂ノ上武夫専務理事もビデオレター形式で挨拶。</p>
団体	11/6	<p><b>「中日先端技術交流商談会」を後援</b></p> <p>第 5 回中国国際輸入博覧会の関連活動として上海で開催され、当協会も後援。主催者である商務部投資促進事務局・于広生副局長のほか、在上海日本国総領事館・赤松秀一総領事・大使ら日中双方の政府・企業代表者ら 100 名近くが出席。今年発効した RCEP の活用や 2050・60 年「ダブルカーボン」目標実現にむけた技術協力を巡って議論が交わされた。</p>
広東省 深圳市	11/18	<p><b>「深圳市グローバル投資促進プロモーション大会 日本分大会」に協力</b></p> <p>深圳市商務局及び同市駐日経済貿易代表事務所が主催し、当協会も協力団体として東京会場に参加。当協会・堂ノ上武夫専務理事や中国駐日本国大使館・宋耀明公使らが挨拶。当協会と深圳市駐日経済貿易代表事務所との間で協力意向書に署名。また、進出企業からのビジネス概況紹介などが行われ、110 名以上が参加した。</p>
遼寧省	11/17- 20	<p><b>「2022 遼寧国際投資貿易商談会」に参加</b></p> <p>遼寧省人民政府が瀋陽市で開催。当協会は伊澤正理事長が 18 日の開</p>

		幕式でビデオ挨拶したのをはじめ、北京事務所・川合現所長が瀋陽で姜有為副省長と懇談したほか、18日の「遼寧省－日本経済貿易協力サミット」でも基調講演を行った。
黒龍江省 ジャムス市	11/22	<b>「ジャムス市投資貿易観光プロモーション会」に協力</b> ジャムス市と日本中華總商会が共催するオンライン交流会に協力機関として参加。ジャムス市・叢麗市長の基調講演のほか、関連部局が同市のビジネス環境や観光プロモーションを展開。当協会・伊藤智業務部長が挨拶を行ったほか、経済産業省、全日本空輸、丸紅らの来賓を招待し、ジャムスとの協力潜在力について意見交換を行った。
河南省 開封市	11/22	<b>「中国（河南）自由貿易試験区開封片区日本企業合作懇談会」を後援</b> 開封エリア管理委員会の主催の下、当協会や上海日本商工クラブらが本会を後援。「RCEPの機会を共有し、新しい未来を『開く』」をテーマに、開封市と日本の経済貿易と実務協力の深化が目的。出席した当協会上海事務所・笹原信所長の発言では「河南省との長年来の協力に基づく更に新しい分野での協力」に期待感を表明した。
遼寧省	11/23	<b>「日中健康シルバー産業交流会」に参加</b> 遼寧省人民対外友好協会および遼寧省教育庁の主催により瀋陽で開催され、当協会からは堂ノ上武夫専務理事兼日中東北開発部会長がビデオ挨拶を行った。日中双方から会場約30名、オンライン視聴150名の合計180名が参加した。
陝西省	11/29	<b>「2022 陝西－日本サービス貿易及び投資合作交流商談会」を後援</b> 陝西省商務庁の主催により東京と西安の会場をオンラインで接続する形式で開催され、当協会は後援。当協会・高見澤学理事による開幕挨拶のほか、陝西省商務庁も現地の投資環境を紹介。会議では、ソフトウェア・情報、医療・ヘルスケア、文化・観光の3産業分野で交流。
山東省 青島市	12/5	<b>「RCEP 青島経済貿易連携革新試験基地推奨会」に参加</b> 青島市市北区・鈕本兵副区長一行が来日し、都内にて同区主催会議を開催。市北区は目下、今年1月に発効したRCEPを発展チャンスととらえ、経済貿易連携革新試験基地を建設し、日本、韓国、東南アジア諸国との交易をさらに拡大することで、国内資源のさらなる海外進出と国際資源の「水揚げ港」を目指した産業の高度化を図っている。
海南省	12/6・7	<b>「海南自由貿易港政策とビジネスチャンスに関する説明会」を後援</b> 海南国際経済発展局主催により東京、大阪、福岡で開催され当協会は後援。東京では高見澤学理事、大阪では関西本部・今村健二事務局長が挨拶。海南自由貿易港は、2年前のマスタープランの発表から「関税・税率・税制」政策で内外から注目を集めている。主催者からは、宮起君副局長らが同地の優位性を直接日本語で解説した。
江西省	12/8	<b>「江西省産業投資オンラインセミナー（日本・東京）」を後援</b>

		江西省商務庁が主催、当協会が後援し、東京と江西をオンラインで接続して開催。当協会・高見澤学理事、中国駐日本国大使館・景春海参事官らが挨拶し、江西省の市・区政府担当者が投資環境などを説明。また、江西進出日本企業からもビジネス概況が紹介された。
広東省 深圳市	12/9	<b>「深圳グローバル投資促進プロモーション大会」に参加</b> 深圳市駐日経済貿易代表事務所からの招請により、当協会・伊澤正理事長がビデオレターで祝辞。本会は、11月18日の東京をはじめ、世界16都市で開催された分大会の成果を取りまとめた大会。深圳市・孟凡利書記、覃維中市長らが出席して深圳の投資環境をPR。報道によると、本大会を通じて315件の成約があり、投資総額は8,790億元に上った。
広東省 深圳市	1/6	<b>「中国（深圳）－日本（東京）経済貿易交流会」を後援</b> 深圳市商務局らが主催、当協会の後援により東京で開催。深圳市党委・曾湃常務委員や市商務局・張非夢局長らの挨拶のほか、オリックスら日本企業代表からも発言があったほか、市政府関係者への質疑など、対面での直接交流が実施された。
上海市	1/10	<b>「浦東新区及び上海自由貿易試験保稅区域最新政策説明会」を後援</b> 上海市浦東新区商務委員会らの主催、当協会の後援により東京で開催。主催者から曹磊副主任が基調講演し、多くの外資系企業が拠点を構える浦東新区は集積回路、バイオ医薬、航空、スマート製造、次世代自動車、データ産業をコア産業と位置づけて発展する現状を紹介。
天津市	1/16・ 17	<b>「天津市投資環境説明会と日中企業貿易商談会（東京・大阪）」に協力</b> 天津市商務局主催、当協会は協力機関として参加。当協会・堂ノ上武夫専務理事のほか、中国駐日本国大使館・孔鉉佑特命全權大使や天津市人民政府・楊兵副市長が挨拶。楊副市長は、天津市が神戸市と友好都市提携を締結するなど早くから対日交流を展開してきた歴史に触れたうえで、ビジネス環境をさらに改善している現状をPR。
山東省 青島市	2/15	<b>「日本－青島企業交流懇談会」に参加</b> 青島市商務局・薛潤波副局長らが東京で懇談会を開催し、最近の青島経済の重点を説明。また、日本青島工商中心・孟鸞首席代表は、対日ビジネス交流意向の強い青島企業を紹介。日中経済協会からも高見澤学理事が挨拶。
北京市	2/24	<b>「北京中日国際協力産業パーク投資環境説明会」を後援</b> 北京中日国際協力産業パーク管理委員会と中国外文局アジア太平洋広報センター東京支局が共催する東京での説明会を当協会は後援。当協会・高見澤学理事、中国駐日本国大使館・景春海参事官らが挨拶し、同委・李華龍総経理から産業パークや投資状況の紹介があった。

四川省 成都市	2/28	<p><b>「成都市電子情報産業（日本）投資促進会議」に協力</b></p> <p>成都市投資促進局が主催、当協会は協力機関として東京で開催。張平副局長より、成都市が現在、強固な産業チェーン構築に向けて打ち出した「チェーン企業＋公共プラットフォーム＋投資ファンド＋有力人材の連携」モデルの紹介があったほか、京東方などの有力企業から成都市の投資環境に関する紹介があった。</p>
江蘇省 啓東市	3/1	<p><b>「中国啓東（東京）経済貿易合作交流会」に参加</b></p> <p>啓東市より王春華副市長一行6名が訪日し、日本江蘇總商会からの招請により業務部が参加。啓東は上海浦東から直線距離で50kmという地の利が特長。浦東から20分で結ばれる高速鉄道が着工するなど、インフラ建設が急ピッチで進む。現在38社の進出日本企業のなかから、プロテリアルならびに日本ルツボらが、啓東のビジネス環境を紹介。</p>
遼寧省	3/22	<p><b>「2023 遼寧－東京経済合作交流会」を開催</b></p> <p>遼寧省人民政府・靳国衛副省長一行が訪日し、経済交流活動を実施。当協会とともに都内で開催した交流会では、当協会・伊澤正理事長と中国駐日本国大使館・宋耀明公使も挨拶。靳副省長は、ポストコロナ時代における遼寧省と日本の経済貿易協力の動向と展望を述べたほか、今後の協力強化に向けて意見を交換した。</p>
山東省 煙台市	3/24	<p><b>「煙台・日本企業ハイレベル交流会」に参加</b></p> <p>煙台市人民政府・鄭德雁市長一行が訪日して都内で交流会が開催され、当協会は、煙台市駐日本経済合作中心からの招きにより業務部が出席。鄭市長は、新型コロナウイルス感染症の経済的影響を報告するとともに、新素材、バイオ医薬開発分野での日中協力の深化を呼びかけた。</p>
山東省 威海市	3/30	<p><b>「威海（日本）投資環境説明会」を後援</b></p> <p>威海市委・閔劍波書記一行が訪日して都内で交流会が開催され、当協会は、本会を後援するとともに堂ノ上武夫専務理事らが開会挨拶。また、同市の経済顧問を務める丸紅から、貿易面（海上・航空輸送、国際物流の起点、保税区の活用）や観光資源の魅力について紹介があった。</p>
江蘇省 蘇州市	3/30	<p><b>「蘇州高新区対日合作交流会及び日本企業 700 社達成記念式典」に参加</b></p> <p>蘇州高新区は区内に進出する日本企業が700社を突破したことを記念して東京で交流会を実施。出席した同区党工委・毛偉書記は冒頭、コロナ禍最初に訪問した国が日本である点に触れたうえで、区内のビジネス及び生活環境の充実度などをPR。今後はAIや現代サービス業における対日協力を強化していきたいなど期待感を表明した。</p>



## 【別添資料6】北京事務所

### ①経済・貿易関係

＜当協会の各種事業関連の下、以下諸活動に参加＞

- ・ 一带一路建設促進センター日系企業座談会（オンライン）出席〔北京〕（4月29日）
- ・ 中国国際貿易促進委員会成立70周年大会および世界貿易投資促進サミット（オンライン）出席〔北京〕（5月18～19日）
- ・ 第3回多国籍企業リーダーサミット会議出席〔青島〕（6月19～21日）
- ・ 世界動力電池大会グローバル説明会出席〔北京〕（6月21日）
- ・ 第28回中国蘭州投資貿易商談会出席〔蘭州〕（7月6～8日）
- ・ 第5回中日韓工商大会出席〔紹興〕（7月12～14日）
- ・ 日中青年企業家経済貿易協力商談会出席〔北京〕（7月17日）
- ・ 中国経済聯絡中心主催雲南視察ミッション参加〔雲南〕（8月16～19日）
- ・ 2021年中国国際サービス貿易交易会「北京デー」出席〔北京〕（9月1日）
- ・ 太原能源低炭素発展論壇出席〔太原〕（9月1～3日）
- ・ 国務院発展研究センター日本企業座談会出席〔北京〕（9月5日）
- ・ 大興日中協力イノベーションモデル区視察〔北京〕（9月7日）
- ・ 中国国際投資貿易商談会出席〔厦門〕（9月7～9日）
- ・ 大興日中協力イノベーションモデル区日本企業誘致研究座談会出席〔北京〕（9月16日）
- ・ 世界 Intelligent and Connected Vehicles 大会参加〔北京〕（9月16～19日）
- ・ 李克強総理と日本経済界とのハイレベルオンライン対話出席〔北京〕（9月22日）
- ・ 中国対外人民友好協会50周年記念レセプション出席〔北京〕（9月29日）
- ・ 輸入博・中国対外開放とグローバル経済ガバナンスセミナー出席〔上海〕（11月6日）
- ・ 輸入博・RCEP（大連）国際商務区説明会出席〔上海〕（11月6日）
- ・ 輸入博・中国機電産品輸出入商会山東商談会出席〔上海〕（11月6日）
- ・ 中聯部主催中国共産党第20回全国代表大会精神説明会出席〔北京〕（11月18日）
- ・ 遼寧省国際投資貿易商談会出席〔瀋陽〕（11月18～20日）
- ・ 第39回日中経済知識交流会出席〔北京〕（11月28日）
- ・ 甘肅省貿促会特色農産品説明会（オンライン）出席〔北京〕（12月26日）
- ・ 中聯部中国防疫政策説明会出席〔北京〕（23年1月10日）
- ・ 亦庄開発区外資向けサービス説明会〔北京〕（1月12日）
- ・ 遼寧省バイオ・医薬品・医療機器シンポジウム出席〔北京〕（1月30日）
- ・ 欧州中小企業家・商会連絡会出席〔北京〕（2月15日）
- ・ 新時代の在華外商企業の投資展望シンポジウム出席〔北京〕（2月28日）
- ・ 中国経済聯絡中心主催中国共産党と世界政党トップ対話会議（オンライン）出席〔北京〕（3月15日）
- ・ 甘肅省（定西）中医薬産業国際商談会（オンライン）出席〔北京〕（3月21日）
- ・ 湖北省「春の花見」経済貿易商談会・世界トップ500社企業対話出席〔武漢〕（3月22日）

～24日)

- ・唐山市人民政府主催日本企業交流会出席〔唐山〕(3月27～29日)
- ・唐山市曹妃甸地区投資説明会出席〔北京〕(3月29日)
- ・広州市南沙新区投資説明会出席〔北京〕(3月30日)

<地方等からの表敬・交流等> (オンライン含む)

- ・ 緑色発展連盟 (6月7日、7月13日、11月11日)
- ・ 国家発展改革委員会国際合作司 (6月14日)
- ・ 山東省淄博市政府 (7月1日)
- ・ 中国国際青年中心 (7月4日)
- ・ 天津市商務局 (7月13日)
- ・ 大連市商務局 (7月28日)
- ・ 清華大学工業開発研究院 (7月15日)
- ・ 青島国際ビジネスハブセンター (8月10日)
- ・ フフホト総合保稅区管理委員会 (8月12日)
- ・ 日本企業(中国)研究院(陳言院長) (8月16日)
- ・ 中国社会科学院日本研究所 (9月21日)
- ・ 大連市高新区投資促進局 (9月29日)
- ・ 中国企業家俱樂部 (23年1月11日、3月14日)
- ・ 広東省南沙自由貿易区駐北京事務所 (1月14日)
- ・ 河北省臨西県、邢台市 (23年2月9日)
- ・ 唐山市曹妃甸新興産業園区 (3月9日)
- ・ 蘇州高新区管理委員会 (3月13日)
- ・ 貴州省貴陽市外事弁公室 (3月15日)
- ・ 四川省樂山市經濟協力・外事局 (3月15日)

<関係諸団体・組織・研究機関・大学への事業協力>

日本経団連、日本商工会議所、日本貿易振興機構(含:アジア経済研究所)、新エネルギー・産業技術総合開発機構、エネルギー・金属鉱物資源機構、海外電力調査会、石油エネルギー技術センター、日本自動車工業会、日本鉄鋼連盟、日中投資促進機構、国際協力銀行、国際協力機構、科学技術振興機構、中国日本商会、日中友好協会、自治体国際化協会、石炭エネルギーセンター、三重大学の各種案件、調査事業等への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

外交部、国家発展改革委員会(含外局:中国城市小城鎮改革発展中心、国際合作中心、国家節能中心)、工業信息化部、商務部、国家外国專家局、中国社会科学院、國務院發展研究中心、中国共産党中央対外聯絡部(含:中国経済聯絡中心)、中国国際貿易促進委員会、中国国際商会(含:中日韓企業交流中心)、中国企業聯合会、中国日本友好協会、中国機電

産品輸出入商会、中国電子情報産業発展研究院、中国外商投資企業協会金融・投資委員会、北京市商務局、北京市投資促進服務中心、北京市公安局出入境管理局、北京市經濟信息化局、北京市人民政府研究室、国家級經濟技術開發区綠色發展連盟、中日イノベーション協力モデル区、大興国際水素エネルギーモデル区、北京市科学技術研究院、外交服務集團有限公司人力資源服務分公司（旧北京市外交人員服務局）、中国企業家俱樂部、中国日本經濟学会、中国アジア經濟發展協会、各地方政府等。

#### <日中長期貿易協議委員会関連事業>

7月12日、中国のひっ迫する電力事情、国際価格に影響を及ぼす石炭事情を北京事務所電力室・真田晃室長とJOGMEC北京事務所塚田裕之所長を講師に、北京事務所と東京本部を繋ぎLT会員に向けたセミナーを実施し、時宜に即した話題で視聴者からは好評を得た。また第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラムLT分科会の開催等に協力した。

#### ②調査・情報収集

- ・中国マクロ経済政策調査
- ・日中経済動向調査（対中直接投資、貿易、経済交流、日系企業動向等）
- ・省エネルギー・環境関連ビジネス情報収集
- ・中国自動走行関連情報収集
- ・中国の中央・地方各政府関連機関人事情報等の収集
- ・中国の対外開放政策、地域振興政策調査
- ・この他、中国日本商会、北京日本俱樂部、北京日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じて情報を収集・発信した。

#### 【別添資料7】 上海事務所

##### ①華東地域各行政機関・開発区等との交流

本年度は4月から5月にかけて上海市内新型コロナウイルス感染症による完全ロックダウンが為され、当地での生活環境維持、健康状態確認が何より最優先となり、進出した日本企業は人流・物流ともに遮断去れる危機的な状況に陥った。当協会上海事務所は東京本部からの支援を仰ぎつつ、在上海日本国総領事館、上海日本商工クラブ、上海JETROとも連携・協力し当地在留邦人、日本企業関係者の状況確認、更には上海市政府への緊急申し入れにも携わった。

一方でロックダウン解禁後、様々な制約が残る中ではあったが、上海市をはじめとする華東地域を中心に、省・市政府や関係機関が主催する説明会等の各種イベントに出席した。

同時に華東地域に限らず、積極的に全省・市政府・関係機関の来訪に対応、情報収集に努め、日本側との各種招商活動の実施にあたっては、実施組織への助言、支援に加え、日

本の関係政府機関や東京本部、関西本部との連絡・調整を行った。

- ・NHK 国際部：上海市ロックダウン状況につき取材対応  
「おはよう日本」4月2日日本時間07:00放映（3月30日～4月1日）
- ・協会東京本部とZOOM会議（ロックダウン状況報告）
- ・読売新聞上海支局、共同通信社による上海市ロックダウン状況につき電話取材対応（4月3日以後、その他各社より継続して取材あり）
- ・中国国内各地の日本企業関係者、中国日本商会、各地商工クラブとの情報交換（4月4日以降継続し実施）
- ・ロックダウン後、初のPCR検査実施（4月4日、以降、不定期に実施される）
- ・以後、各種セミナー、商工クラブ部会活動等がオンラインで実施される
- ・上海事務所へ出勤（6月1日）
- ・吉林省商務庁との日中経済協力会議打合せ（6月16日）
- ・江蘇省日本新素材産業協力交流会@東京オンライン参加（6月23日）
- ・三菱商事（中国）中塚総代表訪問と意見交換（6月24日）
- ・上海市商務委員会との意見交換、上海市浦東軟件園・羅俊氏来訪（6月27日）
- ・上海市内飲食店の営業再開（6月29日）
- ・「江蘇省太湖フォーラム」（东盟-中日韓（10+3）产业链供应链合作）参加  
＜協会・石川＞（7月28日～29日）
- ・日中経済協力会議@吉林省長春市、吉林省商務庁と打合せ、現場視察（8月2日～4日）
- ・上海市非政府組織管理弁公室との打合せ（8月5日）
- ・海口市旅遊・文化広電体育局、海口市外事弁公室、海南省越境ECビジネス協会との意見交換＜北海道＞（7月27～28日）
- ・「江蘇省・日本青年対話会」参加（江蘇省人民対外友好協会主催）＜石川＞（7月26日）
- ・「上海市国際友好都市発足式典」参加（上海市外事弁公室主催）＜石川、宮崎＞  
（8月9日）
- ・遼寧省外事弁公室、瀋陽市外事弁公室、遼寧省商務庁、中国国際貿易促進委員会瀋陽市分会、遼寧省中日友好協会との意見交換＜北海道＞（8月11～12日）
- ・上海市静安区政府との意見交換会出席（8月16日）
- ・第19回日中経済協力会議@吉林省長春市への準備出張、直前中止対応（8月20日～23日）
- ・上海日本商工クラブ・長寧地域連絡会参加（8月29日）
- ・江蘇省淮安市外事弁公室・来訪意見交換（9月8日）
- ・「淮安-日本協力交流会議」参加（江蘇省淮安市外事弁公室主催）＜協会・石川＞  
（9月22日～23日）
- ・「上海浦東ソフトウエアパーク視察交流会」参加＜石川＞（10月25日）
- ・江蘇省淮安市外事弁公室との打合せ（11月5日）
- ・第5回輸入博覧会にジェトロの九州組ブースに出展、上海事務所として本県企業柳田酒造（株）が出展、厦門から代理黄さんが訪海出展を支援＜宮崎県＞11月5日～10日

- ・「第5回中国国際輸入博覧会@上海」へ参加<大分>(11月5日~10日)
- ・海口市外事弁公室との意見交換<北海道>(11月6日)
- ・上海市对外友好協会主催・日本企業交流会出席(11月12日)
- ・在瀋陽日本国総領事館大連領事事務所・日中国交回復50周年交流会出席(11月15日)
- ・江蘇省人民对外友好協会・南京市外事弁公室との意見交換<石川>(11月16日~17日)
- ・遼寧国際投資貿易商談会、遼寧-日本経済貿易協力サミット参加<北海道>(11月18日)
- ・河南省開封市投資説明会・出席(11月22日)
- ・上海日本商工クラブ・設立40周年記念交流会参加(11月29日)
- ・日中国交正常化50周年記念レセプション参加(上海総領事館主催)<協会・石川>(11月30日)
- ・湖北省上海市弁事処一行(来訪)意見交換(12月2日)
- ・江蘇省日中友好交流年開幕式・オンライン出席(12月8日)
- ・三菱商事(中国)上海社会科学院主催「カーボンニュートラルフォーラム」出席(12月12日)
- ・宮崎県庁委託事業で、上海宝広告、上海頌福貿易社に宮崎県産焼酎の販路拡大・事業のオンライン商談会及び試飲品評会を実施。上海事務所は現場サポート、県観光プレゼン、観光パンフ・ノベルティ・ポスター配布を支援<宮崎>(12月16日)
- ・江蘇省徐州市商務局来訪・意見交換(1月4日)
- ・上海市留学人員家・上海欧米同学会主催「桜植樹写真展」出席(1月14日)
- ・成都市邛崃市外事弁公室来訪・意見交換(1月17日)
- ・在上海日本国総領事館賀詞交歓会・出席(協会・北海道・石川・大分・宮崎)
- ・上海市嘉定区汽車城地区・自動運転関連企業視察(2月9日)
- ・湖北省上海市弁事処・訪問意見交換(2月10日)
- ・宮崎県庁委託事業=上海宝広告、上海頌福貿易社に宮崎県産焼酎の販路拡大・事業のオンライン商談会及び試飲品評会を実施。上海事務所は現場サポート、県観光プレゼン、観光パンフ・ノベルティ・ポスター配布を支援<宮崎県>(2月10日)
- ・雲南省外事弁公室との意見交換<大分県>(2月10日)
- ・東アジア文化都市交流「大分県物産・観光・文化交流会 in 済南」を開催<大分>(2月18日)
- ・武漢日本商工クラブ役員との意見交換(2月20日)
- ・湖北省武漢経済技術開発区との意見交換・視察<協会・大分>(2月20日)
- ・成都市商務局、四川天府新区国際合作局との意見交換<北海道>(2月20日)
- ・湖北省襄陽市との意見交換・視察<協会・大分>(2月21日)
- ・湖北省武漢市日本企業視察<協会・大分>(2月22日)
- ・湖北省政府外事弁公室、商務庁の意見交換<協会・大分>(2月23日)
- ・湖北省武漢市武漢経済開発区での自動走行試乗・視察<2月24日>
- ・上海市对外友好協会主催「崇明島視察交流会」参加(3月3日)
- ・吉林省商務庁との意見交換<北海道>(3月3日)
- ・東アジア文化都市交流「大分県物産・観光・文化交流会 in 温州」を開催<大分>

(3月4日)

- ・東アジア文化都市交流「済南活動年 閉幕式」へ出席<大分> (3月5日)
- ・黒龍江省商務庁、黒龍江省外事弁公室、ハルビン商談会事務局との意見交換<北海道> (3月6日)
- ・江蘇省無錫市商務局来訪・意見交換 (3月7日)
- ・江蘇省淮安市外事弁公室来訪・意見交換 (3月9日)
- ・重慶市長寿開発区化学工業セミナー出席 (3月9日)
- ・中智コンサル主催・新春交流会出席 (3月10日)
- ・第2回上海日本商工クラブ理事会出席 (3月11日)
- ・江蘇省蘇州市相城区招商局来訪・意見交換 (3月12日)
- ・香港貿易發展局との意見交換<北海道> (3月15日)
- ・「春の花見の約束」経済貿易商談会・世界トップ500企業対話湖北へ出席<大分> (3月22日~23日)
- ・輸入博覧会 in 吉林 (進博会走进吉林) 参加<北海道・石川> (3月22日~23日)
- ・上海同済大学・観桜会出席 (3月26日)
- ・淮安市外事弁公室との意見交換・視察<大分> (3月30日~31日)
- ・瀋陽市外事弁公室東北アジア処との意見交換<北海道> (3月31日)

## ②情報サービス提供、相談業務、個別事業等への参加

協会賛助会員企業をはじめとする進出日系企業の現地の経営トラブル相談や情報交流、問い合わせ対応、現地政府機関窓口の紹介などを行った。

また、上海日本商工クラブに常任顧問として参画し、円滑な運営の支援に努めるとともに、同クラブ機関誌への寄稿等を通じて、積極的な情報発信に努めた。

<上海日本商工クラブ機関誌『Next Shanghai (上海明天)』へ寄稿>

2022. 7月発行(Vol. 71)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』(2022年1月~2022年5月)

2022. 10月発行(Vol. 72)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』(2022年5月~2022年8月)

2022. 12月発行(Vol. 73)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』(2022年9月~2022年11月)

2023. 3月発行(Vol. 74)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』(2022年11月~2023年1月)

<石川県機関誌「商工いしかわ」への寄稿>

2022. 4~2023. 3 (毎月1回) 海外駐在員便り「上海 TODAY」

<「東興情報」新春特集号への寄稿>1月10日発刊<石川>

## ③上海包装機械現法懇話会

日本包装機械工業会の協力依頼を受け、華東地域に既出の同会会員企業を成員とし当協

会上海事務所が事務局を務めている（平成18年5月～）。昨年度に続き、本年度もコロナ禍による4月から5月にかけてのロックダウン、上海への定期航空会社乗り入れ制限もあり、多くの懇話会メンバーとの上海での定例的な懇話会活動が開催出来なかった。

#### ④北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室

北海道、大分県、石川県、宮崎県と中国との間の経済交流を推進するため、各経済交流室を設置し地元企業の進出支援、物産の販路拡大、来日観光客の誘致などを目的に以下の通り諸事業を実施した。

#### <企業支援、輸出促進等>

##### 1) 北海道経済交流室

道産品の販路拡大に向けて以下の活動を実施した。また、上海市、北京市、天津市、瀋陽市などの商社、小売店、飲食店を個別訪問し、道産品の販促提案を行った。

- ・国際消費財博覧会（海口）への北海道産酒出展の支援（7月26～30日）
- ・上海花園飯店での北海道料理フェア開催支援（9月1日～12月31日）
- ・北京イトーヨーカドーでの北海道フェア開催の開催対応（9月26日～10月2日）
- ・中国国際輸入博覧会への北海道ブース出展対応（11月5日～10日）
- ・北海道産食品商談会（上海）（北海道主催）の開催対応（12月21日）
- ・蔦屋書店（杭州市）での道産品試食販売ミニフェア開催（1月7日～31日）
- ・日本料理店（天津）での北海道料理フェア（北海道主催）対応（1月30～2月12日）
- ・日本料理店（上海）での北海道料理フェア（北海道主催）対応（1月30～2月12日）
- ・海信広場（天津）での北海道フェア（北海道主催）対応（2月4～10日）
- ・JAPAN ブランド（上海）への北海道ブース出展（北海道主催）対応（2月4～5日）
- ・新年祝賀レセプション（重慶総領事館主催）（成都）への北海道ブース出展（2月17日）
- ・桜花美食節（JETRO 成都主催）への北海道ブース出展（2月18～19日）
- ・天皇誕生日レセプション（瀋陽総領事館主催）（瀋陽）への北海道ブース出展（2月23日）
- ・ハルビン松雷百貨店での北海道物産フェア（北海道主催）対応（2月24～3月8日）
- ・日本料理店での北海道産酒サロン（上海）の開催対応（2月25日）
- ・対日投資説明会（大連市事務局・JETRO 大連主催）での北海道プレゼン（3月10日）
- ・広州日本観光美食 PR イベント「春風和風」への北海道ブース出展（3月18～20日）

##### 2) 大分県経済交流室

- ・上海ロックダウンの影響により着任が12月となったものの、東アジア文化都市交流を通じ山東省済南市、浙江省温州市の商社、飲食店等に大分県産品を紹介し、好評を博した。
- ・浙江省杭州市の商社へ大分県産酒の売り込みを行い新規取引に向けた商談を進めている。
- ・北京市では北京なだ万で大分県フェアを開催（3月）し、大分県の酒類を提供するとともに、マグロの解体ショーを開催しブランド向上に努めた。
- ・上海市や昆明市、青島市などで開催された物産展では、中国の代理店と共同で大分県産

酒類を出品し、販売促進・PR活動を行った。

- ・「第5回中国国際輸入博覧会@上海」へ参加（11月5日～10日）
- ・北京など万「大分県フェア」への共催（2月11日～3月31日）
- ・ジャパンフェスティバル雲南へのブース出展（2月11日～12日）
- ・東アジア文化都市交流「大分県物産・観光・文化交流会 in 済南」を開催（2月18日）
- ・東アジア文化都市交流「大分県物産・観光・文化交流会 in 温州」を開催（3月4日）
- ・在青島日本国総領事館「天皇誕生日祝賀会」へのブース出展（3月14日）

### 3) 石川県経済交流室

伝統工芸品においては、寧波阪急において展示販売フェアを行とともに（12月～3月）、期間中にオンライン工芸体験およびライブ配信を複数回実施し、販売と体験を組み合わせたPR・販売促進を行った。食品（日本酒）については、個別事業者と現地バイヤーの個別商談をサポートし、オンラインミーティングやサンプル送付、テスト販売に至るまでフォローアップを行った。

また、香港においては、日系百貨店での石川県アンテナショップ設置（8月～1月）、香港ECサイトでの伝統工芸品及び食品の販売に協力するとともに、香港バイヤーとオンライン形式でのビジネス商談会（11～12月）に参加し、県産品を香港の消費者やバイヤーへ訴求する取組に携わった。

- ・いしかわフェア in 寧波阪急の開催（12月17日～3月19日）
- ・日本酒オンライン商談の開催（9月7日）
- ・香港アンテナショップの設置（8月～1月）
- ・香港オンライン商談会の開催（11月～12月）

### 4) 宮崎県経済交流室

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、観光と物産は一体化し、特にSAKE@文化祭に本県単独ブースに出展し、焼酎販路拡大の一環として、本県企業と現地バイヤーの商談会実施をサポートし、輸入博覧会に本県は一社出展した（柳田酒造）。またFHC2022年上海に本県産品の出展サポート予定してしたが、新型コロナウイルス感染症拡大で急遽取消となった。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた三年目で、未だ日中間往来制限が続き、県産品貿易促進を目的とした宮崎県内企業の往来に支障が生じたが、中国側現地で宮崎県単県ではなく、チーム九州メンバーの一員として、各販促促進PR会に参加、現地バイヤーと連携、県産品の販路拡大に、積極的に業務展開を行った。

## <観光客誘致>

### 1) 北海道経済交流室

北海道観光の魅力発信のため以下の活動を実施した。また、旅行会社や航空会社との情報交換を随時行ったほか、SNS（微博・微信）を活用した北海道観光情報の発信を随時



実施した。

- ・大運河国際文化観光博覧会（蘇州市）への北海道ブース出展（9月23～25日）
- ・北京イトーヨーカドーでの北海道フェアでの観光PR（9月26日～10月2日）
- ・広州日本観光美食PRイベント「春風和風」での観光PR（3月18～20日）

## 2) 大分県経済交流室

吉祥航空と協力し上海を中心に旅行社等へ向けたウェブプロモーション（8月）、ライブコマース動画配信（8月）を実施、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた大分県の観光誘客を図った。

また、山東省済南市、浙江省温州市での東アジア文化都市交流において、旅行者を対象とした観光素材、モデルコースの説明会を開催した。その他、物産PRと並行して観光PRも同時に行うことで、相乗効果を高めた。

- ・旅行社を対象としたウェブプロモーションの開催（8月17日）
- ・吉祥航空とのライブコマース動画配信（8月19日）
- ・ジャパンフェスティバル雲南へのブース出展（2月11日～12日）
- ・東アジア文化都市交流「大分県物産・観光・文化交流会 in 済南」を開催（2月18日）
- ・東アジア文化都市交流「大分県物産・観光・文化交流会 in 温州」を開催（3月4日）
- ・在青島日本国総領事館「天皇誕生日祝賀会」へのブース出展（3月14日）

## 3) 石川県経済交流室

JNTO と連携し、伝統文化をテーマとして訪日プロモーション事業を実施し、KOL を活用したオンライン記事および動画作成、リアルイベントを通じインバウンド誘客を行った。

また、寧波阪急における伝統工芸品の展示販売フェア会場において、日本への旅行に関心の高い消費者向けに石川県を紹介するプレゼンテーションを行った。

- ・いしかわフェア in 寧波阪急での観光PR（2月5日）
- ・伝統文化プロモーション（2月）

## 4) 宮崎県経済交流室

- ・中国での新型コロナウイルス感染症政策転換後、在中国各地日本総領事館に各自治体と共に観光、物産PR会を実施。

在瀋陽日本国総領事館・天皇誕生レセプションに宮崎県鰹つゆ＋長崎県の素麺コラボで共同出店した

- ・在上海日本国総領事館天皇祝賀会レセプションに宮崎県単独ブースを設け県観光素材及び県産品焼酎、地ビールなど出店した。
- ・宮崎県観光誘致促進事業で、上海蔦屋書店<匠の饗宴>店舗内に宮崎県観光プロモーションを実施、当日約150名来客に宮崎県の観光プレゼン、旅行商品、観光パンフ、ノベルティ配布、県産品販促、実演販売、TIKTOKライブ配信販売を同時に実施した。
- ・宮崎県単独ブースを設け、県産品焼酎販促と県観光PR活動を行った。

<@sake 文化祭> In 上海龍之夢大酒店内に県単独ブースを設け観光、物産を出展し、宮崎県の知名度アップ及び県産品焼酎の販路促進 PR 会を展開した。

- ・上海はロックダウン明けも、相次いで感染拡大防止措置を講じた為、大人数のイベントに参加は控えており、大半自治体関係各イベントの実施は中止となった。
- ・例年のチーム九州で厦門旅行博は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延期のままで開催できなかった
- ・九州、沖縄チーム九州定期会議や情報交換など、つくし九州和食料理店のオープンレセプション実施及び懇親会を行った
- ・九州・沖縄チーム九州、北京イトーヨーカドー（巫運村店）でチーム九州観光・物産フェア実施

## <その他>

### 1) 北海道経済交流室

友好提携先である黒龍江省（外事弁公室、商務庁）との意見交換（3月）をはじめ、吉林省（商務庁）との意見交換（3月）、輸入博覧会 in 吉林への参加（3月）、遼寧省外事弁公室、瀋陽市外事弁公室、遼寧省商務庁、中国国際貿易促進委員会瀋陽市分会、遼寧省中日友好協会との意見交換（8月）などを通じ、北海道と中国における相互交流の促進を図った。

また、北海道人会（上海どさん子友の会）への出席などを通じ、北海道出身者とのネットワーク構築を図った。

### 2) 大分県経済交流室

上海大分県人会について、12月に懇親会を開催し、初参加者の紹介や会員の近況報告などの情報交換を行った。このほか、APU 卒業生等、大分に所縁のある人との交流を通して、各地の大分県関連行事の情報提供を行った。

東アジア文化都市交流を通して、山東省済南市政府、浙江省温州市政府と新たな交流が始まり、文化交流の他、産業や観光面での新たな交流を始める契機となった。

### 3) 石川県経済交流室

国際交流においては、友好提携関係にある江蘇省（外事弁公室、商務庁）や、事務所がある上海市をはじめ、吉林省や浙江省等の地方政府からの招聘による国際フォーラムへの参加や視察・交流会等を通して友好関係を深めた。

また、上海ロックダウン時等の新型コロナウイルス感染症に関する各種情報を収集し、中国石川県人会（登録会員数：約 230 名）への提供に努めるとともに、事務局として勉強会・懇親会を開催して会員相互の交流促進を図った。

### 4) 宮崎県経済交流室

- ・九州各県駐在事務所の定期会議参加

- ・ 県産畜産宮崎牛の情報収集
- ・ 日中経済協会に、各室と交流行う
- ・ 江蘇省、浙江省、及び中国全土の投資促進会に参加交流
- ・ 8/23～8/25 浙江省衢州市商務考察団に参加
- ・ 2023年3月27日蘇州市相城区第二回国際桜まつりに参加
- ・ 上海宮崎県人会（事務局運営）

2022年3月、6月、9月、11月九州人ゴルフコンペ、12月県人会総会、及び年度末3月定例会を実施した。当所は県人会の事務局として、会員入退会申込手続、名簿管理、及び定例会実施際の県産品手配など、また県広報誌を定期的に情報共有など務めた。新型コロナウイルス感染症の影響で上海ロックダウン際に、3月と6月は実施せず。

- ・ 3月、6月定例会は、ロックダウンの関係で実施せず
- ・ 9/17に2022年第1回宮崎県人会定例会実施
- ・ 11/11、九州人ゴルフコンペ実施、宮崎県の成績は6位
- ・ 12/10、県人会総会（定例会）実施
- ・ 3/25、年度末の定例会実施した（事務局の新旧交代挨拶など）

## 【別添資料8】 成都事務所

### ①西部地域各行政機関等との交流

四川省・重慶市・陝西省西安市等、現地政府と政府関係機関との交流を基に、積極的に現地政府主催のイベント等に参加し、成渝相城都市圏発展構想など新たに打ち出された地域発展戦略等、最新情報の収集発信等に勤めた。

第14次五か年計画がそれぞれの省・市レベルで策定される一方で、コロナ禍による影響を受けつつも、中国国内の日系企業集積都市における中国側主催投資プロモーション活動、また交流会に積極参加した。

2022年11月上海市で開催された第5回中国国際輸入博覧会に合わせて、重慶市商務委員会が開催した投資促進説明会に参加し、両国往来が制限を受けるなかで上海地区に展開する日本企業と中国側政府・企業関係者との相互交流促進を図った。

新型コロナウイルス感染症収束以来、四川省内における各地方政府との交流も頻りに施され、邛崃市政府、南充市政府、重慶市政府等のご要請を受け、現地にて視察活動や交流会に参加し、現地の最新状況を理解し、関係する日本企業宛て情報発信した。

<以下諸活動に参加>

- ・ 「金温江・国際バラ祭」出席（4月28日）
- ・ 「2022 西安市との日本企業交流会」オンライン会議参加（5月27日）
- ・ 雲南省駐日本（東京）商務代表処主催第五回「雲南省・知られざる農村経済と生活文化」

- オンライン会議参加（6月23日）
- ・ 第四回西部投資貿易商談会参加（7月20日～23日）
  - ・ 重慶市商務委員会との打合せ（9月12日）
  - ・ 重慶市重慶大学化学工学院・カーボンニュートラル研究院訪問（9月13日）
  - ・ 四川省政府と日本企業との対話会・交流会出席（11月1日）
  - ・ 中日越境 EC 交流会出席（11月2日）
  - ・ 「第13回瀆物国際博覧会」出席（11月29日）
  - ・ フレキシブル・エレクトロニクス産業大会出席（12月2日）
  - ・ 邛崃市視察ツアー参加（2月14日）
  - ・ 中日会客庁開館式出席（2月17日）
  - ・ 在重慶日本国総領事館主催・新年会@成都出席（2月17日）
  - ・ 成都ジャパンプランド実行委員会オンライン会議参加（2月22日）
  - ・ 成都日本商工クラブ 2022 年度懇親会参加（3月1日）
  - ・ 成都 R C E P 交流大会出席（3月17日）
  - ・ 南充市視察ツアー参加（3月18日～19日）
  - ・ 成都・重慶ツインシティ経済圏視察ツアー参加（3月23日～24日）
  - ・ 第10回成都ジャパンプランド開会式出席（3月25日）
  - ・ 中国（重慶）-日本経貿交流会出席（3月29日）

## ② 日系企業等への情報提供、応談業務

新型コロナウイルス感染症による各種規制の影響等で中国国内に戻れない在留邦人、日本への帰任・一時帰国での移動に関連し、ビザ発行手続き等につき四川省政府、成都市政府と緊密に連絡・情報提供を行い、同時に成都日本商工クラブを積極的に支援した。

また、現地日系企業の更なる発展促進のため、即時相談や関係者紹介を実施し、日系企業の事業展開に際しての側面的支援を継続実施した。

日系企業の経営環境改善へ向けた相談、情報提供、現地政府への取り次ぎなども積極的に行い、成都市や重慶市を中心に西部地区所在の各国総領事館、各国経済団体事務所等との交流を積極的に行った。

## ③ 成都日本商工クラブへの支援

2022年4月、5月、9月には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により上海市・成都市でそれぞれロックダウンが為され、特に成都市内では8月、一時的に電力制限の影響を大きく受けた中、当事務所は、成都日本商工クラブ副会長・事務局長として、現地日系企業・在留邦人に新型コロナウイルス感染症関連での各種情報提供を継続実施した。

各種親睦活動については、新型コロナウイルス感染症収束後3月1日、成都市内で「2022年度年末懇親会」を開催し、約200名の会員企業とその家族の参加があった。その他、夏季納涼会・年末忘年会、会員向けの日帰り及び企業視察等の企画をしたが、コロナ禍により残念ながら実施できなかった。

例年、成都日本商工クラブ事務局業務として、会員証発行による訪日ビザ手続き簡便化活動を行っている。2022年度12月迄の申請数は3枚であったが、2023年1月新型コロナウイルス感染症収束に伴い、3月までの申請件数は激増、計60枚（21社）となった。

また、現地政府による国際交流イベントや日本関連の交流行事などへの側面支援などを通じて現地在留邦人、企業への情報発信等を積極的に行った。

#### ④その他

日本政府観光局（JNTO）の成都連絡所として業務代行し、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた訪日旅行客の影響等について政府関係機関や現地旅行会社との連携や関連情報収集に努めたほか、内陸部の観光客のニーズや課題の把握、日中双方の旅行社や航空会社などとの交流を進めた。また、JNTO 成都代表処の設立に関しては、先方のニーズに応じて各方面のサポートを提供した。

### 【別添資料9】 瀋陽事務所

#### ①経済交流

地域の実情に合わせ、特に東北4省区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）の現地日系企業との交流、賛助会員への情報発信を強化したほか、日中それぞれが主催する以下各種イベントに積極的に参加し、経済交流を深めた。

- ・「中国東北3省の経済情勢 VER. 2セミナー」オンライン参加（4月22日）
- ・「第2回投資遼寧大会」オンライン参加（5月11日）
- ・「第24回瀋陽日本語弁論大会」オンライン参加（5月29日）
- ・「吉林大学へのジャーナル投稿」実施（6月8日）
- ・「第2回日本夏祭り・瀋陽太原街万悦夜市イベント」参加（6月11日）
- ・「4省区商務庁・協会の東北会議合同準備会合」主催（6月17日）
- ・「日中省エネ環境企業マッチング交流会（吉林省）」主催（8月2日）
- ・「吉林省商務庁との東北会議事務会合準備会」参加（8月20日）
- ・「長春市外事弁公室との懇親会」参加（8月21日）
- ・在瀋陽日本総領事館主催「日中国交正常化50周年記念レセプション」参加（9月21日）
- ・第5回賛助会員セミナー「第20回党大会からみる今後の中国政治・社会の方向性」オンライン参加（11月2日）
- ・「産業デジタル化・デジタル産業化招商会」参加（11月8日）
- ・「第3回遼寧国際投資貿易商談会開幕式」参加（11月18日）
- ・「遼寧日本経貿合作サミット」参加（11月18日）
- ・「黒龍江省ジャムス市投資貿易観光プロモーション会」オンライン参加（11月22日）
- ・「日中健康シルバー産業交流会（遼寧省）」共催（11月23日）
- ・「RCEP 地域協力交流会」オンライン参加（11月25日）

- ・「第3回中国(遼寧)自由貿易試験区ハイレベルフォーラム」オンライン参加(11月30日)
- ・「遼寧省商務庁・丹東市政府東京訪問面談」協力(12月21日)
- ・「魅力瀋北-日韓招商説明会」オンライン参加(12月29日)
- ・「遼寧日中友好同心会忘年交流会」参加(1月8日)
- ・「コロナ禍の日中韓経済協力に与える衝撃対策検討会」参加(1月14日)
- ・「瀋陽市バイオ医薬及び医療装備産業招商セミナー(於北京)」協力(1月30日)
- ・在瀋陽日本総領事館主催「令和5年賀詞交換会」参加(1月31日)
- ・「2022年度瀋陽日本人会春節を祝う会」参加(2月11日)
- ・「第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」オンライン参加(2月11日)
- ・「令和5年天皇誕生日祝賀レセプション」参加(2月23日)
- ・「日中友好条約締結45周年バドミントン交流試合」参加(2月26日)
- ・「第4回自動運転に関する日中官民合同セミナー」オンライン参加(3月2日)
- ・「2022年度瀋陽日本商工会定期総会」参加(3月18日)
- ・「遼寧-東京経済貿易交流懇談会」共催協力(3月22日)
- ・「2023年富山ファン倶楽部総会・交流会(瀋陽)」参加(3月22日)
- ・「中国経済における東北地域の位置付けと今後セミナー」オンライン参加(3月31日)

## ②情報収集・実情調査

下記の通り会員企業への情報発信に注力した。メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆、関連情報報告などを通じ、東北4省区の最新経済情報、現地トレンド情報などを会員企業に発信した。

### <メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆>

- 4月 「東北4省区政府の主要経済関連組織人事」
- 5月 「コロナがもたらした生活の変化」
- 6月 「2022年都市ビジネス魅力ランキング」
- 7月 「吉林省の概要と経済発展状況-日中経済協力会議開催にあたって」
- 8月 「『2022年日中経済協力会議-於吉林』の開催延期と今後の協力」
- 9月 「2022年『中国500強企業』ランキングと東北4省区」
- 10月 「日中国交正常化50周年にあたって-要人発言等から振り返る50年と今後」
- 11月 「中国・東北地方で開催した主なイベント報告・情報共有」
- 12月 「二十四節気」

### 【2023年】

- 1月 「2022年度の漢字」
- 2月 「2023年の中央経済方針と東北4省区の重点事業について」
- 3月 「遼寧省の各都市概要と関連情報まとめ」

### ③地政府・関連機関への協力及び進出日系企業支援

遼寧省、瀋陽市をはじめ東北4省区の各地方政府機関、経済団体、研究機関、企業及び日系企業、駐瀋陽日本国総領事館等との人的ネットワークを活かし、経済情報の収集・発信力強化及び実務協力の促進に努めた。特に日系進出企業及び地方自治体の現地事務所等に対して、ビジネスマッチング、問題解決を支援したほか、実務面の具体的なアドバイス及び各種アレンジを行った。